

平成14年度事業計画

社団法人日本産業車両協会

はじめに

平成14年度のわが国経済は、前年度からの不振から脱しきれないまま、官民にまたがる構造改革の実行によって、経済の再生に早急に取り組むことが求められる年となると考えられる。

産業車両業界においても、経済環境の変化や環境・安全といった社会的要請に適切な対応を図って、業界の基盤を強化し、将来に亘って持続的な発展を遂げられるよう取り組んでいく必要がある。

以下において、各課題に対応して、協会として実施すべき事業計画の内容について報告する。

基本的事項

- (1) 産業車両業界の基盤強化を図るため、業界の将来の発展に資する施策を策定・実行するとともに、併せて業界の社会的地位の向上を図るための事業を推進する。
- (2) フォークリフト、無人搬送車システム、特殊自動車、及びその他の産業車両や関係部品等の機種ごとに有する課題について、それぞれ関係する情報、社会経済的な動向の把握を行い、関係委員会等を通じて適切な対応策を検討、推進する。
- (3) 経済産業省をはじめ、国土交通省、厚生労働省、環境省等の関係官庁、諸機関及び内外の関係団体と連携して、産業車両に関する諸事業の推進に協力するとともに、要望事項等の具申を行い実現に努める。

フォークリフト業界の基盤強化のための事業

1. 製造業としての基盤強化及び社会的地位の向上のための事業

フォークリフト製造業として、技術・開発・製造から流通・アフターマーケットに亘る総合的な業界基盤の強化及び社会的地位の向上に資するため、以下の事業について検討、推進を図る。

- (1) 業界を取り巻く社会・経済情勢の適確な把握
所管官庁である経済産業省をはじめとする関係官庁及び内外の関係団体等からの関連情報の迅速な入手に努め会員に提供する。併せて業界の意見要望の集約に努め、検討実施を図るとともに、関係方面に対して業界の基盤強化を図るための支援措置や規制緩和に関する要望を行って実現に努める。
- (2) 統計業務の更なる充実化
国内外の生産、受注、販売、輸出等に関する統計の整備を継続推進するとともに、需要予測の策定を行って、市場動向の適確な把握に努め、会員や関係者に提供する。

顧客アンケート調査、下取り車の実態調査等を通じて、市場構造及び顧客動向の把握に努め、会員に提供する。

(3) 日本フォークリフト販売協会との連携・協力

「製造」と「販売」の両輪として、定期的な情報交換を行って、共通する課題について、協力して業界の基盤強化に努める。

(4) 社会的地位の向上の推進

フォークリフトの法的、制度的な位置付けを明確にするため、現状における問題点の整理や、改善の必要性について調査研究を実施する。

2. 国際交流・グローバル化推進のための事業

世界景気の停滞が続く中、フォークリフトも世界的な需要の低迷が続いている。一方に於いて環境、安全といった社会的な要請は強まる傾向にあり、グローバルな対応が求められている。こうした情勢を踏まえ、本会では引き続き以下の事業について検討、推進を張って、海外業界との連携・協力の強化、関係情報の迅速な収集に取り組んで、業界の基盤強化の推進を図る。

(1) 国際交流の推進

FEM（欧州物流機械連盟）、ITTA（米国産業車両協会）と協力して、5月軽井沢において第5回日欧米三極業界首脳会談を開催する。

10月のITTA総会に本会代表が出席し、プレジデント・フォーラム等の行事を通じて相互理解を深める。

新世界統計（WITS）を通じて、世界の市場動向の適確な把握に努める。

(2) グローバル化への対応促進

海外の企業、市場の動向に関する情報収集に努めるとともに、日本からの輸出、海外生産の把握及び今後の見通し策定を実施する。

日本機械輸出組合と連携、協調して、業界のグローバル化に資するため、関係情報の収集や、海外の関税、貿易制度に関する改善要望を引き続き実施する。

3. 環境対応推進のための事業

環境問題に関する社会的要請への対応強化を図るため、環境委員会を新たに設け、業界としての活動を強化して、業界の基盤強化にも資するべく、以下の事業について検討、推進を図る。

(1) 環境自主行動計画の策定

業界としての環境問題に対する対応を強化し、環境自主行動計画を策定して、業界としての目標を設定し、着実な実行を推進する。

(2) 環境問題に対する具体的課題への対応推進

関係団体と連携・協力して、「廃タイヤ」、「廃バッテリー」等の産業廃棄物の適切な処理のための施策を推進する。

関係諸官庁の政策に協力し、関係団体とも連携・協調して、「排出ガス規制」の導入

に対する円滑な対応を行うための施策を推進する。

その他の環境に関する課題について、関係諸官庁の指導、あるいは関係団体と協力して適切な対応を推進する。

(3) 環境問題に関するグローバルな対応

環境問題に関し、グローバルな視点からの対応を図るべく、欧米業界との情報交換を継続推進する。

4. 安全向上推進のための事業

内外の安全規格、規制の国際的な標準化を積極的に推進していくとともに、業界として安全の向上に施策に取り組んで、顧客からの信頼を高めるべく、以下の事業について検討、推進を図って、業界の基盤強化に努める。

(1) 国際標準化の推進

国際標準化への協力体制を継続し、ISOにおける国際安全規格の審議作成に積極的に協力するとともに、欧州のCEN/TC150(欧州標準化委員会/産業車両)アメリカのITA/GEC(米国産業車両協会技術委員会)との標準化に関する技術情報交流を推進する。

国際標準化事業を支援して、技術的課題を解決するため、日欧米三極業界による協力関係を強化推進する。

(2) 国内標準化の推進

国際標準化の観点から、フォークリフトに関するJIS(日本工業規格)の国内審議団体として、中・長期事業計画を策定し、その着実な推進を図る。

(3) 安全向上に資する施策推進

現行の産業車両協会規格(JIVAS-F部門)見直しを継続推進するとともに、フォークリフトの安全設計、警告表示、振動・操作性等に対する要望調査を継続推進する。

厚生労働省の職業能力開発事業の下で、日本フォークリフト販売協会に協力して、産業車両整備技能士の国家技能検定制度の定着化を図り、優秀な整備技能士の育成を推進する。

日本フォークリフト販売協会及び社団法人建設荷役車両安全技術協会の運営に協力し、フォークリフトに関する特定自主検査の実施率向上に努める。

陸上貨物運送事業労働災害防止協会の運営に協力し、第17回全国フォークリフト運転競技大会に協賛して、安全作業の確立と労働災害防止の推進に努める。

その他、関係団体の要望等も受けながら、安全の向上に資する対応を推進する。

無人搬送車システムの健全な発展のための事業

無人搬送車システムのさらなる発展を図るために、以下のような事業について検討推進を図る。

(1) 無人搬送車システムの総合的な発展策の推進

F A、物流システム機器としての総合的な観点から、安全な運用の推進等に関して、業界における規範作成を検討推進する。

無人搬送車システムに関する統計充実化による市場動向の把握を図り会員に提供する。

F A、物流関連事業の一環として、関係諸官庁及び関係団体等と連携して、標準化、安全向上に資する事業を検討推進する。

(2) 無人搬送車システムに関する情報の発信

需要業界に対する広報、啓蒙等を通じて健全な普及促進を図る。

特殊自動車届出業務の円滑な推進のための事業

道路運送車両法で規定されている特殊自動車については、引き続き国土交通省への届出業務に関する同省との窓口団体としての役割を強化推進するため、以下の事業を推進する。

(1) 国土交通省の施策への協力と業界意見の具申、

関係法規及び通達等の制定、運用等に関して、業界事情の反映と建設的な意見具申を行って、円滑な対応が行えるよう努める。

(2) 特殊自動車の届出業務の合理化、円滑化の推進

特殊自動車に関する安全、環境問題の国際化、及び届出業務の電子化等への対応に関して、関係団体とも連携・協力して、円滑な実施のための検討を推進する。

広報・宣伝、会員の連絡親睦のための事業

業界に関する情報の受発信能力の向上を図るとともに、会員間あるいは業界間での情報交換の強化と円滑化を図って、業界の基盤強化に資するため、以下の事業を推進する。

(1) 業界としての情報発信力強化

協会ホームページ及び会報「産業車両」誌の内容を充実化させ、業界事情の紹介に努める。

平成14年10月に開催される「国際物流総合展2002」の開催に関し、主催者団体として、関係団体と協力して準備事業を推進する。

(2) 会員の連絡親睦

5月通常総会後の会員懇親パーティー、及び新年賀詞交歓会を開催し、親睦を深め情報交換を行う機会を提供に努める。